

2009 清水銀行の現況

中間ディスクロージャー資料



清水銀行

<http://www.shimizubank.co.jp/>



経営理念

社会的公共性を重んじ健全経営をすすめる

お客様に親しまれ、喜ばれ役にたつ銀行をつくる

人間関係を尊重し働きがいある職場をつくる

contents

- 2 第23次中期経営計画
- 3 業績ハイライト
- 6 トピックス

資料編

- 7 経営環境と業績
- 9 連結情報
- 16 単体情報
- 21 業務の状況を示す指標
- 24 預金に関する指標
- 26 貸出金等に関する指標
- 30 有価証券に関する指標
- 31 内国為替・外国為替等の状況
- 32 有価証券等に関する時価情報
- 33 デリバティブ取引情報
- 34 オフバランス取引情報
- 35 経営効率
- 36 資本・株式等の状況
- 37 自己資本の充実の状況等について
- 43 法定開示項目一覧(索引)

清水銀行の概要 (平成21年9月30日現在)

創立	昭和3年7月1日
本店所在地	静岡県静岡市清水区富士見町2番1号
総資産	1兆2,891億円
預金残高	1兆2,077億円
貸出金残高	9,514億円
資本金	86億7,050万円
店舗数	81店舗(静岡県内78店舗・静岡県外3店舗)
従業員数	983名
連結自己資本比率	10.08%(国内基準)
単体自己資本比率	9.71%(国内基準)
格付	A(日本格付研究所 長期優先債務)

※本資料は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
※本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

・ごあいさつ写真提供：静岡新聞社

ごあいさつ

皆さまには、平素より清水銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

皆さまに清水銀行グループと安心してお取引いただくため、平成21年度中間決算の概要や業績の推移について掲載した「平成21年度中間ディスクロージャー資料」を作成いたしました。ぜひ、ご高覧いただき、当行に対しさらなるご理解をいただければ幸いに存じます。

上半期におけるわが国経済は、雇用環境が過去最低水準となるなど厳しさを増す中で個人消費は弱めの動きとなったものの、各国の政策措置の効果や在庫調整の進展を背景に輸出が増加するなど、景気は持ち直しに転じました。一方、企業収益が大幅に落ち込み、設備投資が減少しており、景気を下押しするリスクは未だ存在していると認識しております。

こうした中、当行は平成21年4月よりスタートした第23次中期経営計画「SHIMIZU'S VALUE UP PLAN《しみずバリューアッププラン》」の中で、目指す姿を「BEST PARTNER BANK～地域に密着し、地域とともに成長する～」として掲げております。地域金融機関としては、地域経済の活性化に資する企業活動は不変の取組みであります。平成21年度につきましては地域とともに現下の厳しい経済環境を乗り越えていくことを優先し、円滑な金融仲介機能の発揮に取り組んでおります。

今後も、経営理念である健全経営を徹底し、地域経済の活性化とお取引先の皆さまのお役に立つ取組みを推進することで企業価値の向上を図ってまいります。

なにとぞ、倍旧のご支援、お引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



頭取 山田 訓史

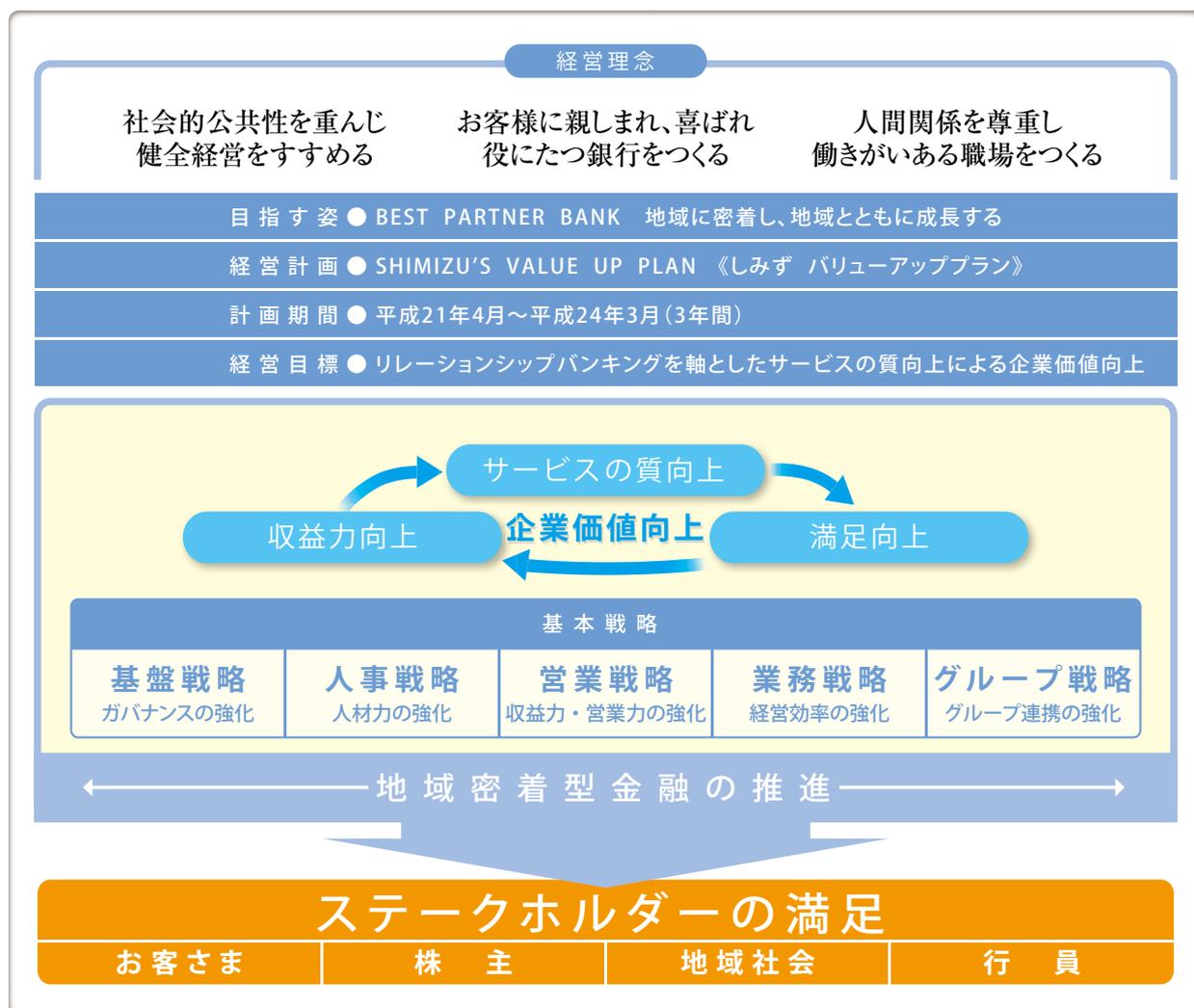
平成22年1月

第23次中期経営計画

【SHIMIZU'S VALUE UP PLAN 《しみず バリュースアッププラン》】

第23次中期経営計画「SHIMIZU'S VALUE UP PLAN」では、目指す姿を「BEST PARTNER BANK」として掲げ、リレーションシップバンキングの更なる追究により、地域金融機関として地域とのつながりを大切にしながら経営を行うことで、皆さまから真に「ベストパートナー」として選ばれる銀行を目指します。

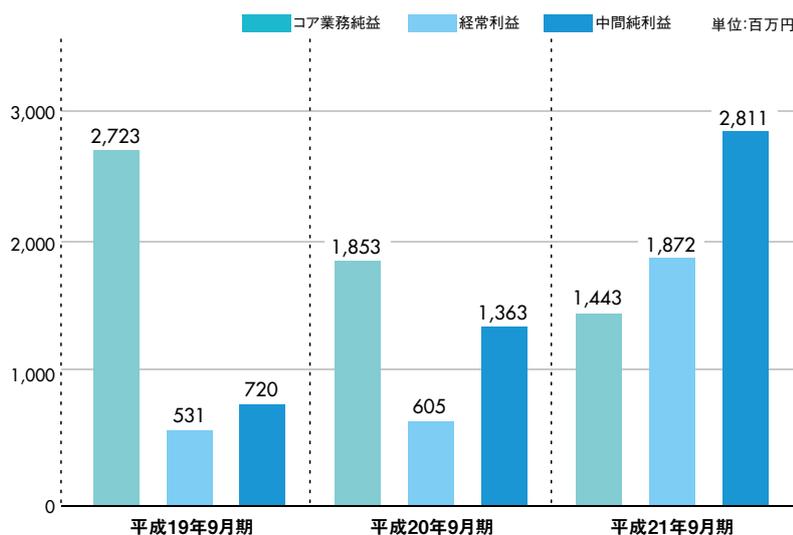
計画期間の3年間は金融サービスの原点に立ち返る3年間と考え、経営目標を「リレーションシップバンキングを軸としたサービスの質向上による企業価値向上」として、お客さま視点に基づく業務遂行を今まで以上に心がけてまいります。行員一人ひとりが「金融サービスのプロ」としてスキルを磨き、お客さまの多様なニーズに的確にお応えし、この経営計画をスピード感とチャレンジ・スピリットをもって全力で取り組んでまいります。



業績ハイライト (平成21年度中間決算の状況)

損益の状況について

経常利益は、平成21年3月期決算において株式等関連損失を一掃したことで、株式等償却が大幅に減少し、前年同期比12億66百万円増加の18億72百万円、中間純利益は信用コストが減少し、貸倒引当金戻入益を計上したことから、前年同期比14億47百万円増加の28億11百万円となりました。



●コア業務純益

預金や融資などの銀行の基本的な業務であげた利益から一般貸倒引当金と国債等債券損益の影響を除いたもので「本業での基本的な利益」を示します。

●経常利益

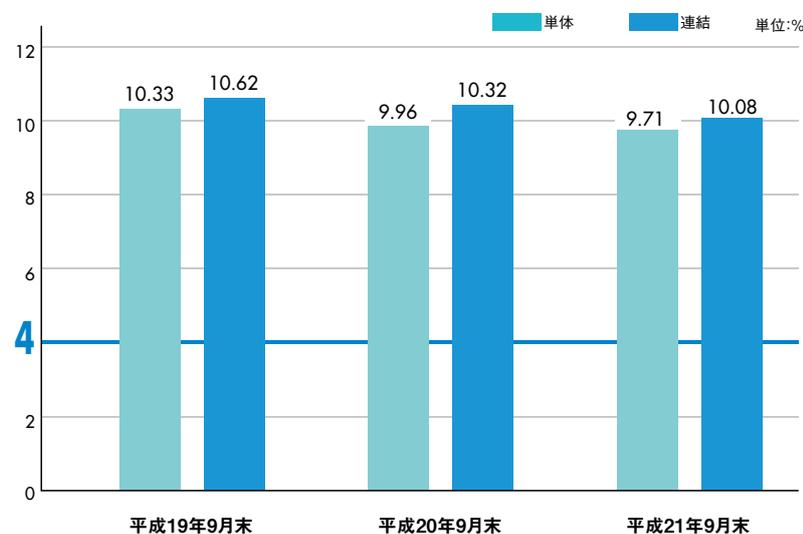
銀行の営業活動によって通常発生する収益(経常収益)から費用(経常費用)を引いたもので、毎年生じる通常の利益です。

●中間純利益

経常利益に、当中間期において特別に発生した利益と損失(特別利益、特別損失)と税金を加減して算出した最終的な利益です。

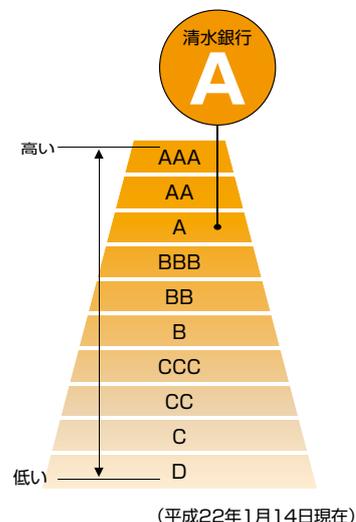
自己資本比率(国内基準)

当行の自己資本比率は、10.08%(連結)、9.71%(単体)と、国内基準で維持することが求められている4%を大きく上回っています。



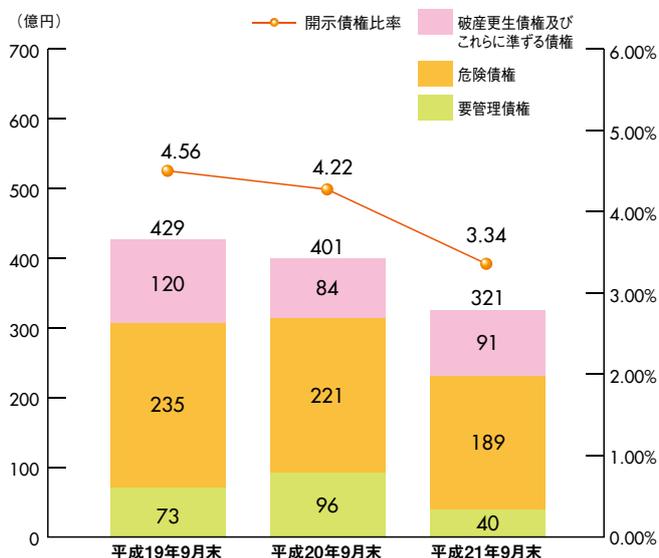
格付

当行は長期優先債務について、日本格付研究所よりランク上位にあたる『A』を取得しております。

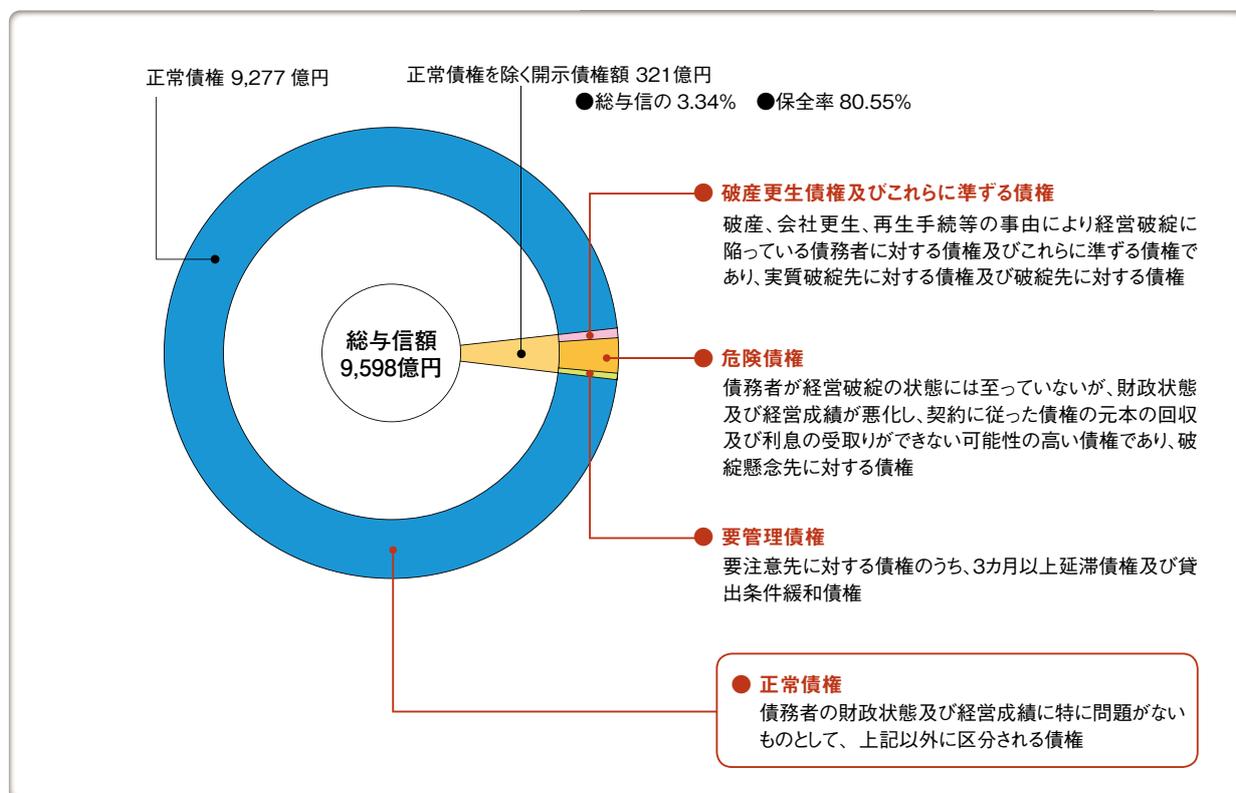


金融再生法に基づく開示債権の状況

当行は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(金融再生法)に基づき資産の査定を行うとともに、適正な引当金を計上し資産の健全化を図っています。平成21年9月末の開示債権のうち、正常債権を除く債権の合計は前年同期末比80億円減少の321億円で、総与信に占める割合は3.34%(前年同期末比0.88ポイント減少)となりました。なお、これらの債権は、担保や貸倒引当金などによって80.55%が保全されています。

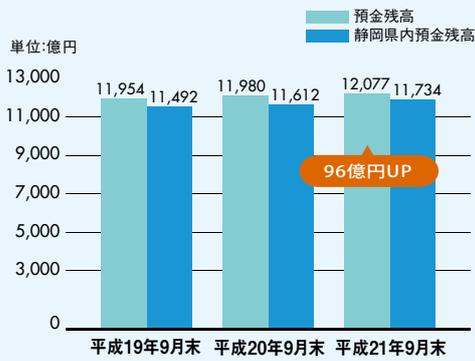


金融再生法に基づく開示債権



預金等について

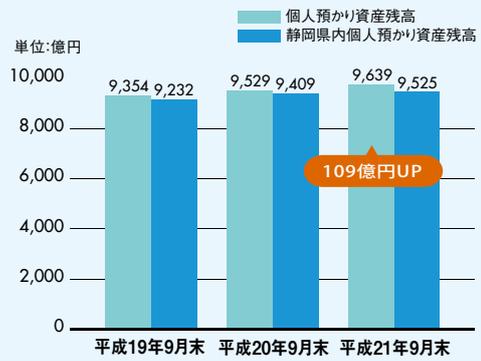
預金



静岡県内の
預金比率



個人預かり資産



静岡県内の
個人預かり資産比率



貸出金について

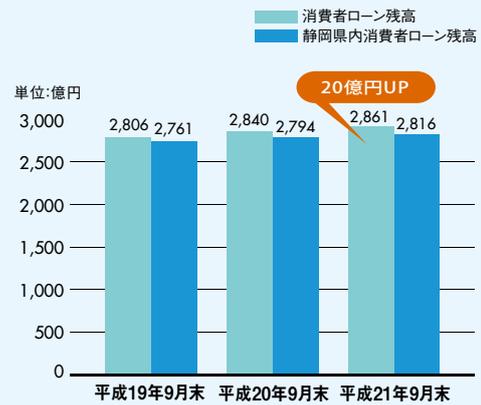
貸出金



静岡県内向けの
貸出金比率



消費者ローン



静岡県内向けの
消費者ローン比率



トピックス

● 「2009 清水エスパルス優勝応援定期」

当行は清水エスパルスのオフィシャルクラブスポンサーとして、2009年J1リーグ清水エスパルスの優勝を応援すべく、平成21年9月14日～10月30日までの間「2009清水エスパルス優勝応援定期」を発売いたしました。今後も本商品を通じて、地域のお客さまとともに清水エスパルスを応援してまいります。



● 学生の皆さまへの金融経済教育

当行は平成17年より静岡県立大学経営情報学部で講義を行っております。本年度は「地域金融論」を担当し、地域経済と地域金融機関との関わりについて、理論だけではなく、実社会における地域金融を学ぶ機会を提供したいと考えております。また、職場体験・インターンシップを通じて、高校生・大学生を対象に社会人としての心構えや知識だけでなく、活きたビジネスの世界を体験していただくことにも取り組んでおります。



〈静岡県立大学での講義風景〉

● 地域貢献活動

静岡県の豊かな自然環境を守るため、安倍川・興津川清掃活動等各地で行われる清掃活動に毎年積極的に参加しております。

また、昨年に引き続き名勝「三保松原」の景観を次世代に受け継いでいくため、行員による植林を実施しました。

当行はこれからも地域貢献を通じて、地域の環境保全に努めてまいります。



〈興津川清掃〉



〈植林〉

経営環境と業績

金融経済環境

上半期におけるわが国経済は、雇用環境が過去最低水準となるなど厳しさを増す中で個人消費は弱めの動きとなったものの、各国の政策措置の効果や在庫調整の進展を背景に輸出が増加するなど、景気は持ち直しに転じました。一方、企業収益が大幅に落ち込み、設備投資が減少しており、景気を下押しするリスクは未だ存在しております。

当行の主要営業基盤である静岡県経済につきましても、輸出は欧米向けが引き続き低迷しましたが、在庫調整が進捗し自動車関連に下げ止まりの動きが見られたほか、電気機械および一般機械のアジア向けが持ち直し、景気の下げ止まり傾向がみられました。しかし、企業業績の悪化から設備投資の減少が続いたほか、雇用・所得環境が一段と悪化したなかで、個人消費も低調に推移し、先行きの不透明感が続きました。

金融環境につきましては、期初8千円台でスタートした日経平均株価は平成21年7月より1万円台で推移しましたが、円相場が期初1ドル100円程度から期末には90円を割り込む水準にまで円高が進み、株式市場における懸念要因となりました。

連結決算の状況

預金につきましては、採算性を重視した調達を行った結果、前期末比143億円減少の1兆2,040億円となりました。

貸出金につきましては、地元のお客さまへの資金供給に努めた結果、前期末比ほぼ横ばいの9,455億円となりました。

有価証券につきましては、市場動向を注視しつつ、流動性に配慮する中で債券残高の積み増しを行った結果、前期末比276億円増加の2,677億円となりました。

経常収益は、金利低下により資金運用収益が減少したことから、前年同期比14億59百万円減少の151億20百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の減少及び株式等関連損失の減少により、前年同期比26億97百万円減少の131億56百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比12億38百万円増加の19億63百万円、中間純利益は、前年同期比14億37百万円増加の27億98百万円となりました。

■ 主な経営指標等の推移(連結) (最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移)

(単位:百万円)

	平成19年度 中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	平成20年度 中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	平成21年度 中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	平成19年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結経常収益	18,784	16,579	15,120	36,978	32,320
連結経常利益(△は連結経常損失)	623	725	1,963	2,862	△6,246
連結中間純利益	730	1,361	2,798	—	—
連結当期純利益(△は連結当期純損失)	—	—	—	1,696	△6,285
連結純資産額	68,203	67,912	65,933	66,632	61,461
連結総資産額	1,289,071	1,307,402	1,297,813	1,303,711	1,334,308
1株当たり純資産額	6,870.82円	6,841.48円	6,640.78円	6,700.61円	6,173.01円
1株当たり中間純利益金額	76.52円	142.55円	293.22円	—	—
1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)	—	—	—	177.68円	△658.35円
連結自己資本比率(国内基準)	10.62%	10.32%	10.08%	10.41%	9.48%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,072人 [484人]	1,074人 [514人]	1,090人 [511人]	1,049人 [483人]	1,055人 [513人]

(注)1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

4. 平成20年度中間連結会計期間及び平成21年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

単体決算の状況

経常収益は、金利低下により資金運用収益が減少したことから、前年同期比12億38百万円減少の124億28百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の減少及び株式等関連損失の減少により、前年同期比25億5百万円減少の105億56

百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同期比12億66百万円増加の18億72百万円となりました。

■ 主要な経営指標等の推移(単体) (最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移) (単位:百万円)

	第133期中 平成19年9月	第134期中 平成20年9月	第135期中 平成21年9月	第133期 平成20年3月	第134期 平成21年3月
経常収益	15,701	13,667	12,428	30,854	26,541
経常利益(△は経常損失)	531	605	1,872	2,524	△6,383
中間純利益	720	1,363	2,811	—	—
当期純利益(△は当期純損失)	—	—	—	1,657	△6,276
資本金	8,670	8,670	8,670	8,670	8,670
発行済株式総数	9,600千株	9,600千株	9,600千株	9,600千株	9,600千株
純資産額	65,018	64,705	62,794	63,363	58,326
総資産額	1,279,088	1,297,781	1,289,142	1,293,815	1,324,850
預金残高	1,195,407	1,198,073	1,207,768	1,212,438	1,222,050
貸出金残高	930,185	940,470	951,473	929,043	955,885
有価証券残高	249,855	252,510	267,740	238,341	240,132
1株当たり配当額	35円	35円	30円	70円	60円
単体自己資本比率 (国内基準)	10.33%	9.96%	9.71%	10.09%	9.13%
従業員数	972人	966人	983人	948人	949人
[外、平均臨時従業員数]	[383人]	[415人]	[410人]	[383人]	[412人]

(注)1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

3.平成20年9月及び平成21年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

当行の対処すべき課題

経営環境が激しく変化するなか、当行が取り組むべき最優先課題は、収益力の増強であると認識しております。この課題に対処するべく、第23次中期経営計画「SHIMIZU'S VALUE UP PLAN《しみずバリューアッププラン》」で掲げる、【基盤戦略】【人事戦略】【営業戦略】【業務戦略】【グループ戦略】の5つの基本戦略を確実に実施してまいります。

「SHIMIZU'S VALUE UP PLAN《しみずバリューアッププラン》」では、営業体制について内部環境・外部環境等を踏まえた検証を常に実施して、更なる業務再構築、業務効率化を目指すとともに、金融サービスのプロとしてサービスの質向上による収益力増強を図ってまいります。

わが国経済の悪化を背景に当行の主要基盤である静岡県の経済も大変厳しい環境にありますが、地域金融機関として、地域経済の活性化に資する企業活動が欠かせないものと考えております。

平成20年7月に営業体制の再構築を行い、事業性融資、消費者ローン、預かり資産について、それぞれ渉外担当、ローンセンター担当、MA(マネーアドバイザー)担当を配置いたしました。業務の専門性を高め、行員間の競争意識の醸成やスキルアップを図ることで、お客さまとの深度あるリレーションを実践しております。同時に静岡県東部地区における個人ローンのお客さまの利便性を向上させることを目的に、当行6番目のローンセンターとなる東部ローンセンターを開設しました。これにより、静岡県内の当行営業エリア全域で、お客さまのローンのご相談に専門の担当者が直接お応えできる態勢が整いました。

営業店と本部が一体となった中小企業の育成・支援活動を推進することで、地域への貢献度を高める必要があると考えており、これからも株主の皆さまや地域の皆さまの信頼と期待にお応えできるよう、役職員一丸となって取り組んでまいります。

連結情報

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)の中間連結財務諸表について、あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	37,836	24,650	預金	1,194,525	1,204,067
コールローン	24,000	20,000	譲渡性預金	15,800	—
買入金銭債権	567	—	借入金	6,842	6,266
商品有価証券	81	153	外国為替	17	10
金銭の信託	2,508	2,507	新株予約権付社債	5,999	5,999
有価証券	252,544	267,728	その他負債	7,326	7,434
貸出金	933,778	945,555	賞与引当金	542	551
外国為替	412	341	退職給付引当金	2,765	2,988
リース債権及びリース投資資産	10,829	9,650	役員退職慰労引当金	70	87
その他資産	21,641	7,315	睡眠預金払戻損失引当金	33	21
有形固定資産	22,556	22,336	支払承諾	5,567	4,453
無形固定資産	961	961	負債の部合計	1,239,490	1,231,880
繰延税金資産	7,853	5,772	(純資産の部)		
支払承諾見返	5,567	4,453	資本金	8,670	8,670
貸倒引当金	△ 13,736	△ 13,613	資本剰余金	5,273	5,272
資産の部合計	1,307,402	1,297,813	利益剰余金	53,292	47,872
			自己株式	△ 265	△ 274
			株主資本合計	66,970	61,541
			その他有価証券評価差額金	△ 1,677	1,862
			繰延ヘッジ損益	20	△ 20
			評価・換算差額等合計	△ 1,656	1,841
			少数株主持分	2,598	2,551
			純資産の部合計	67,912	65,933
			負債及び純資産の部合計	1,307,402	1,297,813

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 平成20年4月1日から平成20年9月30日まで	当中間連結会計期間 平成21年4月1日から平成21年9月30日まで
経常収益	16,579	15,120
資金運用収益	11,488	10,204
（うち貸出金利息）	10,001	9,108
（うち有価証券利息配当金）	1,334	1,055
役務取引等収益	4,401	4,126
その他業務収益	66	345
その他経常収益	623	444
経常費用	15,854	13,156
資金調達費用	2,216	1,484
（うち預金利息）	2,078	1,422
役務取引等費用	3,022	2,745
その他業務費用	11	0
営業経費	8,765	8,738
その他経常費用	1,838	187
経常利益	725	1,963
特別利益	1,065	1,356
固定資産処分益	—	8
償却債権取立益	2	1
貸倒引当金戻入益	1,063	1,347
特別損失	51	4
固定資産処分損	50	1
減損損失	0	2
税金等調整前中間純利益	1,740	3,316
法人税、住民税及び事業税	119	35
法人税等調整額	289	497
法人税等合計	409	532
少数株主損失(△)	△ 29	△ 14
中間純利益	1,361	2,798

中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	当中間連結会計期間 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,670	8,670
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,670	8,670
資本剰余金		
前期末残高	5,273	5,272
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	5,273	5,272
利益剰余金		
前期末残高	52,265	45,312
当中間期変動額		
剰余金の配当	△334	△238
中間純利益	1,361	2,798
当中間期変動額合計	1,026	2,560
当中間期末残高	53,292	47,872
自己株式		
前期末残高	△259	△271
当中間期変動額		
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	1	—
当中間期変動額合計	△6	△3
当中間期末残高	△265	△274
株主資本合計		
前期末残高	65,950	58,984
当中間期変動額		
剰余金の配当	△334	△238
中間純利益	1,361	2,798
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	1	—
当中間期変動額合計	1,020	2,556
当中間期末残高	66,970	61,541

	前中間連結会計期間 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	当中間連結会計期間 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,971	△48
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	294	1,910
当中間期変動額合計	294	1,910
当中間期末残高	△1,677	1,862
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△12
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	20	△8
当中間期変動額合計	20	△8
当中間期末残高	20	△20
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,970	△61
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	314	1,902
当中間期変動額合計	314	1,902
当中間期末残高	△1,656	1,841
少数株主持分		
前期末残高	2,652	2,538
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△54	12
当中間期変動額合計	△54	12
当中間期末残高	2,598	2,551
純資産合計		
前期末残高	66,632	61,461
当中間期変動額		
剰余金の配当	△334	△238
中間純利益	1,361	2,798
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	1	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	259	1,914
当中間期変動額合計	1,279	4,471
当中間期末残高	67,912	65,933

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,740	3,316
減価償却費	568	729
減損損失	0	2
貸倒引当金の増減(△)	△1,165	△2,274
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18	104
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△32	4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△4	△16
資金運用収益	△11,488	△10,204
資金調達費用	2,216	1,484
有価証券関係損益(△)	1,201	△497
固定資産処分損益(△は益)	50	△6
商品有価証券の純増(△)減	16	168
貸出金の純増(△)減	△11,816	3,937
預金の純増(△)	△13,825	△14,368
譲渡性預金の純増(△)	15,800	△24,800
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△300	△462
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△340	△93
コールローン等の純増(△)減	16,482	30,000
外国為替(資産)の純増(△)減	110	155
外国為替(負債)の純増減(△)	△3	7
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	572	371
資金運用による収入	11,382	10,261
資金調達による支出	△1,947	△1,456
その他	△79	915
小計	9,150	△2,722
法人税等の支払額	△98	△43
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,052	△2,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△62,884	△81,725
有価証券の売却による収入	44,346	56,719
有価証券の償還による収入	16,133	4,254
金銭の信託の増加による支出	△1,300	—
有形固定資産の取得による支出	△1,504	△71
無形固定資産の取得による支出	△39	△172
有形固定資産の売却による収入	—	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,248	△20,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△332	△237
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△8	△3
自己株式の売却による収入	1	—
リース債務の返済による支出	—	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△342	△291
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,467	△23,975
現金及び現金同等物の期首残高	32,670	46,771
現金及び現金同等物の中間期末残高	36,138	22,795

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9社
清水ビジネスサービス株式会社
清水銀キャリアアップ株式会社
清水総合メンテナンス株式会社
清水総合リース株式会社
清水信用保証株式会社
清水総合コンピュータサービス株式会社
清水カードサービス株式会社
清水ジェーシーピーカード株式会社
株式会社清水地域経済研究センター
- (2) 非連結子会社 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。
(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当事項はありません。
(4) 持分法非適用の関連会社 該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 9社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 5~50年 その他 3~20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法による評価をしております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
〔銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針〕(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
なお、当中間連結会計期間末においては支給見込額を合理的に見積ることが困難であるため引当計上していません。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社9社については、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注記事項

【中間連結貸借対照表関係】

- 貸出金のうち、破綻先債権額は5,186百万円、延滞債権額は23,286百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債権を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,947百万円です。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,080百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は32,501百万円です。
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法「自由」に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,499百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産 有価証券 12,800百万円
現金 52百万円
リース債権及びリース投資資産 8,117百万円
担保資産に対応する債務 預金 6,028百万円
借入金 5,966百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券47,271百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は623百万円です。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、249,895百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が249,809百万円あります。
上記の未実行残高には、総合口座取引の未実行残高121,280百万円が含まれております。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることのできる旨の条項が付けられております。
また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 15,719百万円
- 新株予約権付社債5,999百万円は劣後特約付社債であります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は3,320百万円です。

【中間連結損益計算書関係】

- その他経常収益には、株式等売却益300百万円を含んでおります。
- その他経常費用には、貸出金償却9百万円及び株式等償却110百万円を含んでおります。
- 継続的な地価の下落により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。
<区分> 遊休資産
<地域> 静岡県内
<主な用途> 遊休資産1か所
<種類> 土地
<減損損失> 2百万円
減損損失合計 土地 2百万円
当行及び連結子会社は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。
また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。
なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

【中間連結株主資本等変動計算書関係】

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	9,600,218	—	—	9,600,218	
合計	9,600,218	—	—	9,600,218	
自己株式					
普通株式	54,946	873	—	55,819 (注)	
合計	54,946	873	—	55,819	

(注) 変動事由の概要
増加数の内訳は、次の通りであります。 単元未満株式の買取りによる増加 873株

- 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	平成15年新株予約権	普通株式	32,200	—	—	32,200	—
	平成18年第一回無償転換社債型新株予約権付社債	普通株式	1,193,356	—	—	1,193,356	—
合計			—	—	—	—	

- 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	238	25	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月2日 取締役会	普通株式	286	利益剰余金	30	平成21年9月30日	平成21年12月10日

【中間連結キャッシュ・フロー計算書関係】

- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成21年9月30日現在 (単位:百万円)
現金預け金勘定 24,650
預け金(日銀預け金を除く) △1,855
現金及び現金同等物 22,795

【リース取引関係】

- ファイナンス・リース取引(借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- (ア) 有形固定資産 主として電子計算機及びATMであります。
(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」中「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	11,259百万円
見積残存価額部分	202百万円
受取利息相当額	△1,811百万円
合計	9,650百万円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース投資資産に係るリース料債権部分(百万円)
1年以内	3,666
1年超2年以内	2,930
2年超3年以内	2,156
3年超4年以内	1,360
4年超5年以内	634
5年超	511
合計	11,259

リース契約の締結日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。このため、リース取引開始日に遡りしてリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益は78百万円多く計上されております。

- オペレーティング・リース取引 借手側及び貸手側とも該当事項はありません。

【ストック・オプション等関係】

- ストック・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

- 該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

【1株当たり情報】

1株当たり純資産額	6,640円78銭
1株当たり中間純利益金額	293円22銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	260円90銭

- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	65,933百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,551百万円
少数株主持分	2,551百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	63,382百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	9,544千株

- 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額	
中間純利益	2,798百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	2,798百万円
普通株式の中間平均株式数	9,544千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
中間純利益調整額	2百万円
支払利息(税額相当額控除後)	1百万円
事務手数料等(税額相当額控除後)	1百万円
普通株式増加数	1,193千株
新株予約権付社債	1,193千株
新株予約権322個(定時株主総会の決議日)平成15年6月26日 上記については、期中平均株価が行使価格を下回っている為、希薄化効果を有していません。	

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
破綻先債権額	3,876	5,186
延滞債権額	26,883	23,286
3カ月以上延滞債権額	885	1,947
貸出条件緩和債権額	8,718	2,080
合計	40,363	32,501
貸出金に占める割合	4.32%	3.43%

(注) リスク管理債権とは、銀行法施行規則第19条の3第1項第3号により当該債権を開示するもので、担保、保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

▼ 前中間連結会計期間 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	13,569	2,652	357	16,579	—	16,579
(2)セグメント間の内部経常収益	98	268	754	1,121	(1,121)	—
計	13,667	2,921	1,112	17,701	(1,121)	16,579
経常費用	13,061	2,846	1,213	17,121	(1,267)	15,854
経常利益 (△は経常損失)	605	74	△100	579	145	725

▼ 当中間連結会計期間 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	12,331	2,443	345	15,120	—	15,120
(2)セグメント間の内部経常収益	96	279	798	1,174	(1,174)	—
計	12,428	2,723	1,143	16,295	(1,174)	15,120
経常費用	10,556	2,710	1,158	14,424	(1,267)	13,156
経常利益 (△は経常損失)	1,872	12	△14	1,870	93	1,963

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1)銀行業…銀行業 (2)リース業…リース業 (3)その他の事業…信用保証業務、クレジットカード業務等

3. 会計方針の変更等

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」中、「リース取引に関する会計基準」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる「銀行業」「リース業」及び「その他の事業」の経常収益、経常費用及び経常利益に与える影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

単体情報

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当中間会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)の中間財務諸表について、あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前中間会計期末 (平成20年9月30日)	当中間会計期末 (平成21年9月30日)		前中間会計期末 (平成20年9月30日)	当中間会計期末 (平成21年9月30日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	37,152	24,200	預金	1,198,073	1,207,768
コールローン	24,000	20,000	譲渡性預金	15,800	—
買入金銭債権	567	—	借入金	263	300
商品有価証券	81	153	外国為替	17	10
金銭の信託	2,508	2,507	新株予約権付社債	5,999	5,999
有価証券	252,510	267,740	その他負債	4,134	4,382
貸出金	940,470	951,473	未払法人税等	89	40
外国為替	412	341	リース債務	68	660
その他資産	18,604	4,426	その他の負債	3,976	3,680
有形固定資産	19,931	19,935	賞与引当金	496	503
無形固定資産	948	800	退職給付引当金	2,691	2,909
繰延税金資産	7,224	5,156	睡眠預金払戻損失引当金	33	21
支払承諾見返	5,567	4,453	支払承諾	5,567	4,453
貸倒引当金	△12,198	△12,045	負債の部合計	1,233,076	1,226,348
資産の部合計	1,297,781	1,289,142	(純資産の部)		
			資本金	8,670	8,670
			資本剰余金	5,267	5,267
			資本準備金	5,267	5,267
			利益剰余金	52,696	47,294
			利益準備金	8,670	8,670
			その他利益剰余金	44,026	38,624
			別途積立金	41,932	35,132
			繰越利益剰余金	2,094	3,491
			自己株式	△265	△274
			株主資本合計	66,368	60,957
			その他有価証券評価差額金	△1,684	1,857
			繰延ヘッジ損益	20	△20
			評価・換算差額等合計	△1,663	1,836
			純資産の部合計	64,705	62,794
			負債及び純資産の部合計	1,297,781	1,289,142

中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 平成20年4月1日から平成20年9月30日まで	当中間会計期間 平成21年4月1日から平成21年9月30日まで
経常収益	13,667	12,428
資金運用収益	11,468	10,198
(うち貸出金利息)	9,984	9,102
(うち有価証券利息配当金)	1,332	1,056
役務取引等収益	1,499	1,440
その他業務収益	66	345
その他経常収益	631	443
経常費用	13,061	10,556
資金調達費用	2,173	1,445
(うち預金利息)	2,083	1,424
役務取引等費用	426	406
その他業務費用	11	—
営業経費	8,634	8,525
その他経常費用	1,815	177
経常利益	605	1,872
特別利益	1,251	1,470
特別損失	51	3
税引前中間純利益	1,806	3,339
法人税、住民税及び事業税	69	12
法人税等調整額	373	516
法人税等合計	442	528
中間純利益	1,363	2,811

中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	当中間会計期間 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,670	8,670
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,670	8,670
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,267	5,267
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,267	5,267
資本剰余金合計		
前期末残高	5,267	5,267
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,267	5,267
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,670	8,670
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,670	8,670
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	40,432	41,932
当中間期変動額		
別途積立金の積立	1,500	—
別途積立金の取崩	—	△6,800
当中間期変動額合計	1,500	△6,800
当中間期末残高	41,932	35,132
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,564	△5,880
当中間期変動額		
剰余金の配当	△334	△238
別途積立金の積立	△1,500	—
別途積立金の取崩	—	6,800
中間純利益	1,363	2,811
自己株式の処分	△0	—
当中間期変動額合計	△470	9,372
当中間期末残高	2,094	3,491
利益剰余金合計		
前期末残高	51,667	44,721
当中間期変動額		
剰余金の配当	△334	△238
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
中間純利益	1,363	2,811
自己株式の処分	△0	—
当中間期変動額合計	1,029	2,572
当中間期末残高	52,696	47,294

	前中間会計期間 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	当中間会計期間 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
自己株式		
前期末残高	△259	△271
当中間期変動額		
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	1	—
当中間期変動額合計	△6	△3
当中間期末残高	△265	△274
株主資本合計		
前期末残高	65,345	58,388
当中間期変動額		
剰余金の配当	△334	△238
中間純利益	1,363	2,811
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	1	—
当中間期変動額合計	1,022	2,569
当中間期末残高	66,368	60,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,982	△49
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	298	1,906
当中間期変動額合計	298	1,906
当中間期末残高	△1,684	1,857
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△12
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	20	△8
当中間期変動額合計	20	△8
当中間期末残高	20	△20
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,982	△61
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	318	1,898
当中間期変動額合計	318	1,898
当中間期末残高	△1,663	1,836
純資産合計		
前期末残高	63,363	58,326
当中間期変動額		
剰余金の配当	△334	△238
中間純利益	1,363	2,811
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	1	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	318	1,898
当中間期変動額合計	1,341	4,467
当中間期末残高	64,705	62,794

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：5～50年

その他：3～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

なお、当中間会計期間末においては支給見込額を合理的に見積ることが困難であるため引当計上しておりません。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年の翌事業年度から費用処理。

(5)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

注記事項

【中間貸借対照表関係】

- 関係会社の株式総額 129百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は4,827百万円、延滞債権額は23,098百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,947百万円です。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,076百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は31,950百万円です。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,499百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産 有価証券 12,800百万円
現金 52百万円
担保資産に対応する債務 預金 6,028百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券47,271百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は623百万円です。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、241,408百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が241,322百万円あります。
上記の未実行残高には、総合口座取引の未実行残高121,280百万円が含まれております。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申込を受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 15,418百万円
- 新株予約権付社債5,999百万円は劣後特約付社債であります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は3,320百万円です。

【中間損益計算書関係】

- 減価償却実施額は下記のとおりです。
有形固定資産 445百万円
無形固定資産 182百万円
- その他経常収益には、株式等売却益300百万円を含んでおります。
- その他経常費用には、株式等償却110百万円を含んでおります。
- 継続的な地価の下落により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。
<区分> 遊休資産
<地域> 静岡県内
<主な用途> 遊休資産1か所
<種類> 土地
<減損損失> 2百万円
減損損失合計 土地 2百万円
当行は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。
また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。
なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

【中間株主資本等変動計算書関係】

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	54,946	873	—	55,819	(注)
合計	54,946	873	—	55,819	

(注)変動事由の概要

増加数の内訳は、次の通りであります。 単元未満株式の買取りによる増加 873株

【リース取引関係】

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- (ア)有形固定資産 主として、電子計算機、ATM、事務機器及び車両等であります。
(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	2,783百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	2,783百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産	2,063百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	2,063百万円

中間会計期間末残高相当額

有形固定資産	720百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	720百万円

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	336百万円
1年超	427百万円
合計	763百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	183百万円
減価償却費相当額	164百万円
支払利息相当額	18百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

【有価証券関係】

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

業務の状況を示す指標

業務粗利益

(単位:百万円)

種 類	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	11,218	287	11,468	10,135	84	10,198
資金調達費用			37			21
資金運用収支	2,098	109	2,170	1,429	35	1,442
役務取引等収益	9,119	178	9,298	8,706	49	8,755
役務取引等費用	1,479	20	1,499	1,424	16	1,440
役務取引等収支	420	5	426	401	5	406
その他業務収益	1,058	15	1,073	1,023	10	1,034
その他業務費用	57	9	66	311	33	345
その他業務収支	11	—	11	—	—	—
業務粗利益	45	9	55	311	33	345
業務粗利益率	10,223	202	10,426	10,041	93	10,135
	1.62%	1.76%	1.65%	1.61%	0.85%	1.62%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成20年9月期2百万円、平成21年9月期2百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

役務取引の状況

(単位:百万円)

種 類	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	1,479	20	1,499	1,424	16	1,440
預金・貸出業務	235	—	235	225	—	225
為替業務	601	20	622	575	16	591
証券関連業務	349	—	349	304	—	304
代理業務	26	—	26	72	—	72
保護預り・貸金庫業務	86	—	86	85	—	85
保証業務	26	—	26	22	—	22
役務取引等費用	420	5	426	401	5	406
為替業務	99	5	105	92	5	98

特定取引の状況

該当ありません。

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

種 類	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買損益	—	9	9	—	33	33
商品有価証券売買損益	△0	—	△0	1	—	1
国債等債券売却損益	45	—	45	310	—	310
国債等債券償還損益	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	45	9	55	311	33	345

業務純益

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
業務純益	1,899	1,753

- (注) 資金運用収支、各種手数料収支、債券や外国為替売買損益等の合計から貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的を除く)を除いております。

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

種 類	平成20年度中間期			平成21年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資金運用勘定	平均残高	(21,814)	22,881	1,254,026	(18,763)	21,703	1,240,468
	利 息	11,218	287	11,468	10,135	84	10,198
	利回り(%)	1.78	2.50	1.82	1.63	0.77	1.63
貸 出 金	平均残高	918,946	4,912	923,859	937,737	3,646	941,383
	利 息	9,895	88	9,984	9,073	28	9,102
	利回り(%)	2.14	3.60	2.15	1.92	1.58	1.92
商品有価証券	平均残高	149	—	149	220	—	220
	利 息	0	—	0	1	—	1
	利回り(%)	0.97	—	0.97	1.22	—	1.22
有 価 証 券	平均残高	260,777	16,472	277,250	233,890	16,284	250,174
	利 息	1,147	184	1,331	1,005	48	1,054
	利回り(%)	0.87	2.22	0.95	0.85	0.59	0.84
コールローン	平均残高	49,191	940	50,131	45,540	1,048	46,589
	利 息	127	12	139	29	2	31
	利回り(%)	0.51	2.70	0.55	0.12	0.46	0.13
買 入 手 形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
預 け 金	平均残高	961	6	967	1,375	3	1,379
	利 息	0	0	0	3	0	3
	利回り(%)	0.01	0.20	0.01	0.57	0.03	0.57
資金調達勘定	平均残高	1,226,243	(21,814)	1,227,393	1,213,984	(18,763)	1,217,011
	利 息	2,098	109	2,170	1,429	35	1,442
	利回り(%)	0.34	0.95	0.35	0.23	0.32	0.23
預 金	平均残高	1,202,953	1,139	1,204,092	1,207,759	3,015	1,210,774
	利 息	2,076	7	2,083	1,420	4	1,424
	利回り(%)	0.34	1.31	0.34	0.23	0.29	0.23
譲渡性預金	平均残高	18,664	—	18,664	1,815	—	1,815
	利 息	20	—	20	0	—	0
	利回り(%)	0.22	—	0.22	0.04	—	0.04
コールマネー	平均残高	0	—	0	—	1	1
	利 息	0	—	0	—	0	0
	利回り(%)	0.50	—	0.50	—	0.35	0.35
売 渡 手 形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
借 用 金	平均残高	265	—	265	303	—	303
	利 息	0	—	0	0	—	0
	利回り(%)	0.24	—	0.24	0.25	—	0.25

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

平成20年度中間期 国内業務部門 14,129百万円 国際業務部門 44百万円 合計 14,174百万円
平成21年度中間期 同 7,528百万円 同 70百万円 同 7,598百万円

2. 資金調達勘定は、(A) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び(B) 利息を控除して表示しております。

(A) 平成20年度中間期 国内業務部門 1,640百万円 国際業務部門 1百万円 合計 1,640百万円
平成21年度中間期 同 2,500百万円 同 1百万円 同 2,500百万円

(B) 平成20年度中間期 国内業務部門 2百万円 国際業務部門 1百万円 合計 2百万円
平成21年度中間期 同 2百万円 同 1百万円 同 2百万円

3. 国際業務部門の国内店外国為替取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT中値を該当月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

4. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

5. 合計欄の国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

種 類		平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
受取利息	残高による増減	628	△31	435	△138	△14	△123
	利率による増減	△569	△489	△935	△944	△188	△1,146
	純 増 減	58	△521	△499	△1,082	△203	△1,270
貸 出 金	残高による増減	185	△36	174	202	△22	189
	利率による増減	△56	△54	△136	△1,024	△36	△1,070
	純 増 減	129	△91	38	△821	△59	△881
商品有価証券	残高による増減	△0	—	△0	0	—	0
	利率による増減	0	—	0	0	—	0
	純 増 減	△0	—	△0	0	—	0
有 価 証 券	残高による増減	124	△4	133	△118	△2	△130
	利率による増減	△250	△26	△290	△23	△133	△147
	純 増 減	△126	△31	△157	△141	△135	△277
コールローン	残高による増減	31	19	33	△9	1	△9
	利率による増減	△1	△6	8	△88	△11	△98
	純 増 減	29	12	42	△97	△10	△108
買 入 手 形	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
預 け 金	残高による増減	0	△0	0	0	△0	0
	利率による増減	△0	0	△0	3	△0	3
	純 増 減	0	0	0	3	△0	3
支 払 利 息	残高による増減	78	△54	58	△20	△5	△18
	利率による増減	333	△469	△208	△647	△68	△709
	純 増 減	411	△523	△149	△668	△74	△727
預 金	残高による増減	55	△438	38	8	12	11
	利率による増減	342	△22	△101	△664	△15	△670
	純 増 減	397	△460	△62	△656	△3	△659
譲渡性預金	残高による増減	17	—	17	△18	—	△18
	利率による増減	0	—	0	△1	—	△1
	純 増 減	18	—	18	△20	—	△20
コールマネー	残高による増減	0	△10	△10	△0	—	0
	利率による増減	—	—	△0	—	0	△0
	純 増 減	0	△10	△10	△0	0	0
売 渡 手 形	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
コマーシャルペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
借 用 金	残高による増減	0	—	0	0	—	0
	利率による増減	△0	—	△0	0	—	0
	純 増 減	0	—	0	0	—	0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
人 件 費	4,046	4,055
物 件 費	4,134	4,075
税 金	453	394
合 計	8,634	8,525

預金に関する指標

預金科目別残高〈期末残高〉

(単位:百万円・%)

種 類	平成20年9月末			平成21年9月末		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
流動性預金	474,734 (39.15)	— (—)	474,734 (39.11)	468,935 (38.88)	— (—)	468,935 (38.83)
うち有利息預金	412,087 (33.98)	— (—)	412,087 (33.95)	400,155 (33.17)	— (—)	400,155 (33.13)
定期性預金	709,134 (58.47)	— (—)	709,134 (58.42)	724,440 (60.05)	— (—)	724,440 (59.98)
うち固定自由金利定期預金	690,540 (56.94)		690,540 (56.89)	703,280 (58.30)		703,280 (58.23)
うち変動自由金利定期預金	2,301 (0.19)		2,301 (0.19)	2,008 (0.17)		2,008 (0.17)
そ の 他	13,135 (1.08)	1,069 (100.00)	14,204 (1.17)	12,932 (1.07)	1,460 (100.00)	14,393 (1.19)
預 金 計	1,197,003 (98.70)	1,069 (100.00)	1,198,073 (98.70)	1,206,308 (100.00)	1,460 (100.00)	1,207,768 (100.00)
譲渡性預金	15,800 (1.30)	— (—)	15,800 (1.30)	— (—)	— (—)	— (—)
総 合 計	1,212,803 (100.00)	1,069 (100.00)	1,213,873 (100.00)	1,206,308 (100.00)	1,460 (100.00)	1,207,768 (100.00)

預金科目別残高〈平均残高〉

(単位:百万円・%)

種 類	平成20年9月末			平成21年9月末		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
流動性預金	483,997 (39.62)	— (—)	483,997 (39.58)	472,186 (39.04)	— (—)	472,186 (38.94)
うち有利息預金	421,286 (34.49)	— (—)	421,286 (34.45)	406,719 (33.62)	— (—)	406,719 (33.54)
定期性預金	711,430 (58.24)	— (—)	711,430 (58.18)	726,804 (60.09)	— (—)	726,804 (59.94)
うち固定自由金利定期預金	692,415 (56.68)		692,415 (56.63)	706,273 (58.39)		706,273 (58.25)
うち変動自由金利定期預金	2,388 (0.20)		2,388 (0.20)	2,099 (0.17)		2,099 (0.17)
そ の 他	7,525 (0.61)	1,139 (100.00)	8,664 (0.71)	8,768 (0.72)	3,015 (100.00)	11,783 (0.97)
預 金 計	1,202,953 (98.47)	1,139 (100.00)	1,204,092 (98.47)	1,207,759 (99.85)	3,015 (100.00)	1,210,774 (99.85)
譲渡性預金	18,664 (1.53)	— (—)	18,664 (1.53)	1,815 (0.15)	— (—)	1,815 (0.15)
総 合 計	1,221,617 (100.00)	1,139 (100.00)	1,222,757 (100.00)	1,209,574 (100.00)	3,015 (100.00)	1,212,589 (100.00)

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定自由金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	平成20年9月末				平成21年9月末			
	定期預金	うち固定自由 金利定期預金	うち変動自由 金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定自由 金利定期預金	うち変動自由 金利定期預金	うちその他
3ヵ月未満	262,378	261,920	433	25	253,292	252,971	296	24
3ヵ月以上6ヵ月未満	120,015	119,750	264	—	118,285	118,150	134	—
6ヵ月以上1年未満	223,424	222,838	585	—	235,406	235,151	254	—
1年以上2年未満	50,367	49,604	762	—	39,233	38,921	311	—
2年以上3年未満	21,738	21,484	254	—	43,932	42,926	1,006	—
3年以上	14,941	14,941	—	—	15,163	15,159	4	—
合 計	692,867	690,540	2,301	25	705,313	703,280	2,008	24

(注) 1.譲渡性預金及び特別国際金融取引分を除いております。
2.定期預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高

(単位:百万円・%)

	平成20年9月末(構成比)	平成21年9月末(構成比)
個人預金	853,900 (71.27)	865,930 (71.69)
法人預金	237,087 (19.79)	253,109 (20.96)
その他	107,085 (8.94)	88,728 (7.35)
合 計	1,198,073 (100.00)	1,207,768 (100.00)

(注) 1.譲渡性預金及び特別国際金融取引分を除いております。
2.その他とは、公金預金、金融機関預金です。

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
財形貯蓄	7,094	6,869

貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高〈期末残高〉

(単位:百万円・%)

種 類	平成20年9月末			平成21年9月末		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
手形貸付	53,088 (5.68)	5,010 (100.00)	58,098 (6.18)	35,952 (3.79)	4,012 (100.00)	39,964 (4.20)
証書貸付	735,513 (78.63)	— (—)	735,513 (78.21)	781,360 (82.47)	— (—)	781,360 (82.12)
当座貸越	130,748 (13.98)	— (—)	130,748 (13.90)	119,652 (12.63)	— (—)	119,652 (12.58)
割引手形	16,110 (1.71)	— (—)	16,110 (1.71)	10,495 (1.11)	— (—)	10,495 (1.10)
合 計	935,460 (100.00)	5,010 (100.00)	940,470 (100.00)	947,460 (100.00)	4,012 (100.00)	951,473 (100.00)

貸出金科目別残高〈平均残高〉

(単位:百万円・%)

種 類	平成20年9月末			平成21年9月末		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
手形貸付	54,780 (5.95)	4,912 (100.00)	59,692 (6.46)	39,402 (4.20)	3,646 (100.00)	43,048 (4.57)
証書貸付	727,788 (79.20)	— (—)	727,788 (78.78)	770,798 (82.20)	— (—)	770,798 (81.88)
当座貸越	120,521 (13.12)	— (—)	120,521 (13.04)	116,066 (12.38)	— (—)	116,066 (12.33)
割引手形	15,855 (1.73)	— (—)	15,855 (1.72)	11,470 (1.22)	— (—)	11,470 (1.22)
合 計	918,946 (100.00)	4,912 (100.00)	923,859 (100.00)	937,737 (100.00)	3,646 (100.00)	941,383 (100.00)

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	平成20年9月末			平成21年9月末		
	貸 出 金	うち変動金利	うち固定金利	貸 出 金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	151,461			139,985		
1年超3年以下	90,625	39,296	51,329	88,932	48,089	40,843
3年超5年以下	103,931	47,989	55,942	98,777	58,424	40,352
5年超7年以下	44,261	32,674	11,587	45,223	31,596	13,627
7年超	419,442	367,193	52,249	458,901	399,334	59,567
期間の定めのないもの	130,748	—	130,748	119,652	—	119,652
合 計	940,470			951,473		

(注) 1.「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

担保の種類別貸出金残高及び支払承諾見返額

(単位:百万円)

種 類	平成20年9月末		平成21年9月末	
	貸出金残高	支払承諾見返残高	貸出金残高	支払承諾見返残高
有 価 証 券	1,782	—	3,758	—
債 権	7,604	1,391	6,598	197
商 品	—	—	—	—
不 動 産	151,407	—	125,492	—
そ の 他	—	—	—	—
小 計	160,794	1,391	135,850	197
保 証	574,994	1,001	590,815	889
信 用	204,682	3,174	224,806	3,365
合 計 (うち劣後特約付貸出金)	940,470 (—)	5,567	951,473 (—)	4,453

業種別貸出状況

(単位:百万円・%)

業 種 別	平成20年9月末		業 種 別	平成21年9月末	
	貸出金残高	構成比		貸出金残高	構成比
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	940,470	100.00	国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	951,473	100.00
製 造 業	176,088	18.72	製 造 業	182,496	19.18
農 業	3,031	0.32	農 業、林 業	940	0.10
林 業	106	0.01	漁 業	782	0.08
漁 業	697	0.07	鉱業、採石業、砂利採取業	1,654	0.17
鉱 業	2,955	0.32	建 設 業	60,978	6.41
建 設 業	67,258	7.15	電気・ガス・熱供給・水道業	7,476	0.79
電気・ガス・熱供給・水道業	7,428	0.79	情 報 通 信 業	3,586	0.38
情 報 通 信 業	3,781	0.40	運 輸 業、郵 便 業	46,996	4.94
運 輸 業	39,271	4.18	卸 売 業、小 売 業	115,750	12.16
卸 売 業	64,909	6.90	金 融 業、保 険 業	21,145	2.22
小 売 業	48,354	5.14	不動産業、物品賃貸業	199,119	20.93
金 融・保 険 業	27,444	2.92	各 種 サ ー ビ ス 業	102,358	10.76
不 動 産 業	158,256	16.83	地 方 公 共 団 体	42,342	4.45
各 種 サ ー ビ ス	124,860	13.28	そ の 他	165,844	17.43
地 方 公 共 団 体	45,070	4.79	海 外 店 分 及 び 特別国際金融取引勘定分	—	—
そ の 他	170,954	18.18	合 計	951,473	100.00
海 外 店 分 及 び 特別国際金融取引勘定分	—	—			
合 計	940,470	100.00			

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

貸出金使途別残高

(単位:百万円・%)

区 分	平成20年9月末 (構成比)	平成21年9月末 (構成比)
設 備 資 金	386,916 (41.14)	395,475 (41.56)
運 転 資 金	553,554 (58.86)	555,998 (58.44)
合 計	940,470 (100.00)	951,473 (100.00)

中小企業等向け貸出金残高

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
中小企業等向け貸出金残高	771,662	778,380
総貸出金に占める割合	82.05%	81.80%

(注) 1.海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当がないため貸出金残高に計上されておりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業及びサービス業は5千万円)以下の会社並びに常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

ローン残高

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
住 宅 ロ ー ン	161,628	161,230
そ の 他 ロ ー ン	122,460	124,934
合 計	284,088	286,164

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成20年9月末				平成21年9月末					
	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額 目的使用	その他 期末残高	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額 目的使用	その他 期末残高		
一般貸倒引当金	4,447	3,973	—	*4,447	3,973	4,118	3,473	—	*4,118	3,473
個別貸倒引当金 うち非居住者向け債権分	9,085	8,224	83	*9,001	8,224	10,291	8,571	901	*9,389	8,571
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ※は洗い替えによる取崩額、*は主として税法による取崩額であります。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
貸 出 金 償 却 額	—	—

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
破 綻 先 債 権 額	3,620	4,827
延 滞 債 権 額	26,743	23,098
3 カ月以上延滞債権額	885	1,947
貸出条件緩和債権額	8,717	2,076
合 計	39,966	31,950
貸出金に占める割合	4.24%	3.35%

(注) リスク管理債権とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号により当該債権を開示するもので、担保、保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

金融再生法に基づく開示債権

(単位:百万円)

	平成20年9月末					平成21年9月末				
	残高 (A)	保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	合計 (D)=(B)+(C)	カバー率 (D)/(A)	残高 (A)	保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	合計 (D)=(B)+(C)	カバー率 (D)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,403	4,114	4,288	8,403	100.00%	9,152	4,197	4,954	9,152	100.00%
危険債権	22,175	14,489	3,842	18,332	82.67%	18,958	11,994	3,481	15,476	81.63%
要管理債権	9,603	2,454	1,127	3,581	37.30%	4,023	877	380	1,258	31.27%
小計	40,181	21,059	9,258	30,317	75.45%	32,134	17,070	8,817	25,887	80.55%
正常債権	910,911	—	—	—	—	927,718	—	—	—	—
合計	951,092	—	—	—	—	959,853	—	—	—	—

(注) 金融再生法に基づく開示債権とは「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づき当行が抽出した債権です。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に基づく対象債権について

- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは「破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であり、実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権」であります。
- (2) 危険債権とは「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり、破綻懸念先に対する債権」であります。
- (3) 要管理債権とは「要注意先に対する債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権」であります。
- (4) 正常債権とは「債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権」であります。

自己査定結果

(単位:百万円)

	平成20年9月末				平成21年9月末			
	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
貸出金等の残高 A	22,175	4,777	3,625	30,578	18,958	4,223	4,929	28,111
担保等の保全額 B	14,489	2,798	1,316	18,604	11,994	2,833	1,364	16,192
回収が懸念される額 C=A-B	7,685	1,979	2,308	11,973	6,963	1,389	3,565	11,918
個別貸倒引当金残高 D	3,842	1,979	2,308	8,130	3,481	1,389	3,565	8,436
カバー率 (B+D)/A	82.67%	100.00%	100.00%	87.43%	81.63%	100.00%	100.00%	87.61%

(注) 1. 個別貸倒引当金は、回収が懸念される金額に対し当行の引当基準により引当しております。

2. 貸出金等の残高は、貸出金及び貸出金に準ずる債権(外国為替、未収利息、未収金、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返)の合計であります。

■破綻懸念先

破綻懸念先とは、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(金融機関等の支援継続中の債務者を含む)のことです。

■実質破綻先

実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者のことです。

■破綻先

破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいい、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っている債務者のことです。

有価証券に関する指標

有価証券科目別残高<期末残高>

(単位:百万円・%)

種 類	平成20年9月末			平成21年9月末		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
国 債	130,899 (55.44)	— (—)	130,899 (51.84)	158,707 (63.32)	— (—)	158,707 (59.28)
地 方 債	7,427 (3.15)	— (—)	7,427 (2.94)	7,067 (2.82)	— (—)	7,067 (2.64)
社 債	77,290 (32.73)	— (—)	77,290 (30.61)	69,026 (27.54)	— (—)	69,026 (25.78)
株 式	16,872 (7.15)	— (—)	16,872 (6.68)	14,575 (5.81)	— (—)	14,575 (5.44)
その他の証券	3,606 (1.53)	16,414 (100.00)	20,020 (7.93)	1,280 (0.51)	17,083 (100.00)	18,364 (6.86)
うち外国債券		16,414 (100.00)	16,414 (6.50)		17,083 (100.00)	17,083 (6.38)
うち外国株式		— (—)	— (—)		— (—)	— (—)
合 計	236,096 (100.00)	16,414 (100.00)	252,510 (100.00)	250,656 (100.00)	17,083 (100.00)	267,740 (100.00)

有価証券科目別残高<平均残高>

(単位:百万円・%)

種 類	平成20年9月末			平成21年9月末		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
国 債	148,282 (56.86)	— (—)	148,282 (53.49)	143,181 (61.22)	— (—)	143,181 (57.24)
地 方 債	8,241 (3.16)	— (—)	8,241 (2.97)	9,665 (4.13)	— (—)	9,665 (3.86)
社 債	81,639 (31.31)	— (—)	81,639 (29.45)	68,238 (29.18)	— (—)	68,238 (27.28)
株 式	18,199 (6.98)	— (—)	18,199 (6.56)	11,166 (4.77)	— (—)	11,166 (4.46)
その他の証券	4,414 (1.69)	16,472 (100.00)	20,887 (7.53)	1,637 (0.70)	16,284 (100.00)	17,922 (7.16)
うち外国債券		16,472 (100.00)	16,472 (5.94)		16,284 (100.00)	16,284 (6.51)
うち外国株式		— (—)	— (—)		— (—)	— (—)
合 計	260,777 (100.00)	16,472 (100.00)	277,250 (100.00)	233,890 (100.00)	16,284 (100.00)	250,174 (100.00)

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	平成20年9月末							
	国 債	地 方 債	社 債	株 式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式	貸付有価証券
1 年 以 下	—	2,214	11,409		—	—		—
1 年 超 3 年 以 下	60,344	2,613	10,799		—	—		—
3 年 超 5 年 以 下	36,553	2,315	27,597		—	—		—
5 年 超 7 年 以 下	—	50	26,818		163	163		—
7 年 超 10 年 以 下	15,077	234	665		—	—		—
10 年 超	18,924	—	—		16,250	16,250		—
期間の定めのないもの	—	—	—	16,872	3,606	0	—	—
合 計	130,899	7,427	77,290	16,872	20,020	16,414	—	—

区 分	平成21年9月末							
	国 債	地 方 債	社 債	株 式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式	貸付有価証券
1 年 以 下	15,018	1,721	3,097		—	—		—
1 年 超 3 年 以 下	21,067	1,699	6,384		—	—		—
3 年 超 5 年 以 下	81,705	2,748	42,933		904	904		—
5 年 超 7 年 以 下	5,115	—	15,792		32	32		—
7 年 超 10 年 以 下	30,753	897	818		—	—		—
10 年 超	5,047	—	—		16,146	16,146		—
期間の定めのないもの	—	—	—	14,575	1,280	0	—	—
合 計	158,707	7,067	69,026	14,575	18,364	17,083	—	—

商品有価証券売買高・平均残高

(単位:百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	169	100	257	132
商品地方債	4	49	1	88
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	173	149	259	220

公共債引受額

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	2,100	2,601
合計	2,100	2,601

国債等公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
国債	1,019	1,255
地方債・政府保証債	40	124
合計	1,059	1,379
投資信託	6,403	5,877

内国為替・外国為替等の状況

内国為替取扱高

(単位:千件・百万円)

区分		平成20年度中間期		平成21年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向分	2,160	3,091,307	1,779	1,801,736
	被仕向分	2,018	2,955,052	2,010	1,778,921
代金取立	仕向分	3	3,942	3	3,594
	被仕向分	4	5,134	4	4,539

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

区分		平成20年度中間期	平成21年度中間期
仕向為替	売渡為替	269	255
	買入為替	216	370
被仕向為替	売渡為替	46	25
	買入為替	11	8
合計		544	659

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成20年9月末	平成21年9月末
外貨建資産残高	55	60

有価証券等に関する時価情報

1. 有価証券

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位:百万円)

種類	期別	平成20年9月末		平成21年9月末	
		中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		81	0	153	3

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	期別	平成20年9月末					平成21年9月末						
		取得原価	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	取得原価	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
その他		16,000	16,000	12,624	△3,375	—	3,375	16,000	16,000	13,199	△2,800	—	2,800

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	期別	平成20年9月末					平成21年9月末				
		取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	うち益	うち損	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	うち益	うち損
株式		16,448	15,765	△682	523	1,206	13,108	13,449	341	1,060	719
債券		212,641	211,347	△1,294	63	1,358	228,852	231,480	2,628	2,646	18
	国債	131,670	130,899	△770	—	770	157,183	158,707	1,523	1,523	—
	地方債	7,408	7,427	19	27	8	6,958	7,067	108	108	—
	社債	73,563	73,020	△543	36	579	64,710	65,706	996	1,014	18
その他		4,228	3,411	△816	0	816	1,734	1,845	110	110	0
合計		233,318	230,524	△2,793	587	3,381	243,695	246,775	3,080	3,818	737

(注) 中間貸借対照表計上額は、平成20年9月末及び平成21年9月末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(4) 売却した満期保有目的の債券

○前中間会計期間／該当ありません。 ○当中間会計期間／該当ありません。

(5) 売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	期別	前中間会計期間			当中間会計期間		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		31,882	623	11	53,373	610	1

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
子会社・子法人等株式	107	129
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	999	996
社債	4,270	3,320
その他の証券	609	518

(7) 保有目的を変更した有価証券

○前中間会計期間／該当ありません。 ○当中間会計期間／該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

種類	期別	平成20年9月末				平成21年9月末			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		13,623	140,222	42,846	18,924	19,837	156,538	53,377	5,047
	国債	—	96,897	15,077	18,924	15,018	102,773	35,868	5,047
	地方債	2,214	4,928	285	—	1,721	4,447	897	—
	社債	11,409	38,396	27,483	—	3,097	49,317	16,611	—
その他		—	—	163	16,250	—	904	32	16,146
合計		13,623	140,222	43,009	35,175	19,837	157,443	53,409	21,193

2. 金銭の信託

(1) 運用目的の金銭の信託

○平成20年9月末／該当ありません。 ○平成21年9月末／該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

○平成20年9月末／該当ありません。 ○平成21年9月末／該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

種類	期別	平成20年9月末		平成21年9月末	
		中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
その他の金銭の信託		2,508	—	2,507	—

3. その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
評価差額	△2,793	3,080
その他有価証券	△2,793	3,080
その他の金銭信託	—	—
(+)繰延税金資産	1,109	△1,222
その他有価証券評価差額金	△1,684	1,857

デリバティブ取引情報

1.取引の状況に関する事項

①取引の内容

当行で行っているデリバティブ取引は、金利関連では、金利スワップ取引、通貨関連では、先物為替予約取引であります。

②取組方針

当行のデリバティブ取引の取組方針は、お客さまの為替に関するリスク回避に因るための取組みや、当行の資産・負債の状況から発生する、金利・価格変動・為替の各リスクの回避を主な方針としております。

短期的な売買差益を得るための取引を行うことがありますが、その取引は一定の範囲内での取引のみに限定しております。

なお、当行は、主として当行の金利変動等のリスクヘッジを目的としてデリバティブ取引に取り組んでおり、仕組みが複雑で投機的な取引は行わない方針であります。

③利用目的

お客さまの為替変動リスク回避のために、先物為替予約取引をご利用頂いております。当行の資産・負債のリスク回避として、金利変動リスクには金利スワップ取引を、外貨建資産・負債の為替変動リスク回避のため為替スワップ取引を利用しております。

【金利リスクヘッジ】

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

【為替変動リスクヘッジ】

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

④リスクの内容

デリバティブ取引は、市場価格の変動に係る市場リスクや、お取引先の契約不履行に係る信用リスク等を有しており、当行では、それらのリスクを下記の通り厳格なリスク管理体制のもとで適切に管理しております。

⑤リスク管理体制

当行では、経営に関する基本規程として「リスク管理規程」を制定するとともに、取締役会においてリスク管理に関する方針を定めており、これに基づきリスク管理体制を整備しております。

当行では、定期的を開催するALM収益管理委員会等において、安定的に収益を確保し、収益とリスクの適切なバランスを保持していくため、銀行全体が抱えるリスクを的確に把握し、それに応じた諸施策の実施について協議しております。こうした協議内容やリスク管理の運用状況については、取締役会・経営会議に定期的に報告しております。

2.取引の時価等に関する事項

平成20年9月30日現在

(1)金利関連取引(ヘッジ会計適用分を除く) 該当事項はありません。

(2)通貨関連取引 (単位:百万円)

	種類	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	924	△2	△2
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	△2	△2

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3)株式関連取引 該当事項はありません。

(4)債券関連取引 該当事項はありません。

(5)商品関連取引 該当事項はありません。

(6)クレジットデリバティブ取引 該当事項はありません。

平成21年9月30日現在

(1)金利関連取引(ヘッジ会計適用分を除く) 該当事項はありません。

(2)通貨関連取引 (単位:百万円)

	種類	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	853	15	15
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	15	15

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3)株式関連取引 該当事項はありません。

(4)債券関連取引 該当事項はありません。

(5)商品関連取引 該当事項はありません。

(6)クレジットデリバティブ取引 該当事項はありません。

オフバランス取引情報

中間貸借対照表(バランスシート)に表れない取引(オフバランス取引)について

1.金融派生商品及び先物外国為替取引

当行では、主に市場(金利・為替等)の変動によって生ずるリスクのヘッジ手段として、金融派生商品(デリバティブ)及び先物外国為替商品取引に取組んでおります。その取り組みに当たっては、リスク管理が不可欠であるとの認識の下、リスク内容のより正確な把握はもとより、更に高度な管理体制の構築を行ってまいります。

(取引所取引・原契約期間が5営業日以内除く)

(単位:百万円)

種 類	平成20年9月末		平成21年9月末	
	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額
金利及び通貨スワップ	6,000	54	6,000	15
先物外国為替取引	8,034	222	5,079	160
金利及び通貨オプション	—	—	—	—
その他の金融派生商品	—	—	—	—
合 計	14,034	277	11,079	175

(注) 1.上記計数は、自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たりましては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2.国内基準の対象になっていない取引所取引・原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額等は次のとおりです。

(単位:百万円)

種 類	平成20年9月末 契約金額・想定元本額	平成21年9月末 契約金額・想定元本額
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	823	375
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	823	375

(補足説明事項)

金融派生商品のリスクの概要

- 金融派生商品には、株式や債券と同様、金利や株価、為替相場等の変動によって評価損益が生じるマーケットリスクや、取引相手の破綻によって回収不能が生じる信用リスクなどがあります。
- 貸出等においては、貸出元本そのものが回収不能となるため、契約金額そのものが信用リスクにさらされますが、金融派生商品の場合には契約金額(想定元本額)全額が損失につながるわけではなく、取引相手方が破綻した時点で、再度同じ取引を締結するために必要となる金額(再構築コスト)が損失額となります。

2.与信関連取引

◆偶発的債務の発生限度額

バランスシートに支払承諾及び支払承諾見返として資産・負債の双方に計上・管理している保証取引や、バランスシートには表れない当座貸越の空き枠を、偶発的債務の発生限度額として把握しております。

(単位:百万円)

種 類	平成20年9月末 契 約 金 額	平成21年9月末 契 約 金 額	商 品 名
コ ミ ッ ト メ ン ト	237,286	241,408	当座貸越の空き枠等
保 証 取 引	5,567	4,453	支 払 承 諾
合 計	242,854	245,861	

経営効率

利益率

(単位:%)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
総資産経常利益率	0.09	0.29
純資産経常利益率	1.78	6.12
総資産中間純利益率	0.20	0.43
純資産中間純利益率	4.00	9.20

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2. 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位:%)

種 類	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.78	2.50	1.82	1.63	0.77	1.63
資金調達原価	1.70	2.10	1.73	1.59	1.53	1.61
総資金利鞘	0.08	0.40	0.09	0.04	△0.76	0.02

貸出金の預金に対する比率

(単位:百万円・%)

期 別	区 分	貸出金(A)	預 金(B)	預 貸 率	
				$\frac{(A)}{(B)}$	期中平均
平成20年9月末	国内業務部門	935,460	1,212,803	77.13	75.22
	国際業務部門	5,010	1,069	468.29	431.24
	合 計	940,470	1,213,873	77.47	75.55
平成21年9月末	国内業務部門	947,460	1,206,308	78.54	77.52
	国際業務部門	4,012	1,460	274.68	120.93
	合 計	951,473	1,207,768	78.77	77.63

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位:百万円・%)

期 別	区 分	有価証券(A)	預 金(B)	預 証 率	
				$\frac{(A)}{(B)}$	期中平均
平成20年9月末	国内業務部門	236,096	1,212,803	19.46	21.34
	国際業務部門	16,414	1,069	1,534.30	1,446.10
	合 計	252,510	1,213,873	20.80	22.67
平成21年9月末	国内業務部門	250,656	1,206,308	20.77	19.33
	国際業務部門	17,083	1,460	1,169.57	540.08
	合 計	267,740	1,207,768	22.16	20.63

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当り預金残高、1店舗当り預金残高

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
従業員1人当り預金残高	1,252	1,229
1店舗当り預金残高	15,562	15,484

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員は期中平均、店舗は出張所を除いた数をもとに算出しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

従業員1人当り貸出金残高、1店舗当り貸出金残高

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
従業員1人当り貸出金残高	970	968
1店舗当り貸出金残高	12,057	12,198

(注) 従業員は期中平均、店舗は出張所を除いた数をもとに算出しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

資本・株式等の状況

資本金の推移

(単位:千円)

	昭和42年10月	昭和47年4月	昭和53年4月	昭和60年3月	平成元年4月	平成19年2月
資本金	1,000,000	2,000,000	3,000,000	4,170,000	8,670,000	8,670,500

株式所有者別状況

(平成21年9月30日現在)

	株主数(人)	所有株式数(単元)	構成比率(%)
政府および地方公共団体	1	2	0.00
金融機関	58	37,561	39.41
金融商品取引業者	29	3,140	3.30
その他の法人	652	22,917	24.05
外国法人等(うち個人)	72 (-)	4,437 (-)	4.66 (-)
個人その他	3,101	27,228	28.58
合計	3,913	95,285	100.00
単元未満株式の状況		71,718 (株)	

(注) 1. 自己株式 55,819株は、「個人その他」に558単元、「単元未満株式の状況」に 19株含まれております。

大口株主一覧

(平成21年9月30日現在)

株主名	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鈴与株式会社	413,704	4.30
株式会社みずほコーポレート銀行	341,996	3.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	330,908	3.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	321,200	3.34
共栄火災海上保険株式会社	237,000	2.46
清水銀行従業員持株会	228,978	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	227,800	2.37
藍澤証券株式会社	170,304	1.77
朝日生命保険相互会社	155,000	1.61
シービーエヌワイディエフエイインターナショナルキャップバリュールポートフォリオ	150,400	1.56
計	2,577,290	26.84

自己資本の充実の状況等について

～バーゼルⅡ第3の柱(市場規律)に基づく開示～

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成19年3月23日 金融庁告示第15号)に基づく中間事業年度における開示事項について、本項にて開示しております。なお当行は、自己資本比率告示(平成18年3月27日 金融庁告示第19号、以下「告示」という。)に基づく自己資本比率の算定にあたりまして、信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は、基礎的手法を採用しております。各項目の付記は、平成19年3月23日 金融庁告示第15号の条文に対応しております。

■告示第8条第1項第2号イからハまでまたは第31条第1項第2号イからハまでに掲げる
控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称 (第4条第3項第1号) 該当ありません

■自己資本の構成に関する事項 (第2条第3項第1号, 第4条第3項第2号)

●単体

(単位:百万円)

項 目		平成20年9月末	平成21年9月末
基本的項目 (TierI)	資本金	8,670	8,670
	資本準備金	5,267	5,267
	利益準備金	8,670	8,670
	その他利益剰余金	44,026	38,624
	自己株式(△)	265	274
	社外流出予定額(△)	334	286
	その他有価証券の評価差損(△)	1,684	—
基本的項目 計 (A)		64,349	60,671
補完的項目 (TierII)	一般貸倒引当金	3,973	3,473
	負債性資本調達手段等	5,999	4,799
	うち告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	5,999	4,799
	補完的項目不算入額(△)	—	—
補完的項目 計 (B)		9,972	8,272
控除項目 (C)		—	—
自己資本額(A)+(B)-(C) (D)		74,322	68,944
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	699,856	665,994
	オフ・バランス取引等項目	4,579	3,853
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	41,074	39,986
リスク・アセット等 計 (E)		745,510	709,834
自己資本比率(国内基準)(D)/(E)		9.96%	9.71%
TierI比率(国内基準)(A)/(E)		8.63%	8.54%

※告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものとは、期限付劣後債務(契約時における償還期間が5年を超えるもの)及び期限付優先株です。

●連結

(単位:百万円)

項 目		平成20年9月末	平成21年9月末
基本的項目 (TierI)	資本金	8,670	8,670
	資本剰余金	5,273	5,272
	利益剰余金	53,292	47,872
	自己株式(△)	265	274
	社外流出予定額(△)	334	286
	連結子法人等の少数株主持分	2,598	2,551
	その他有価証券の評価差損(△)	1,677	—
基本的項目 計 (A)		67,557	63,805
補完的項目 (TierII)	一般貸倒引当金	4,476	3,932
	負債性資本調達手段等	5,999	4,799
	うち告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	5,999	4,799
	補完的項目不算入額(△)	—	—
補完的項目 計 (B)		10,475	8,731
控除項目 (C)		—	—
自己資本額(A)+(B)-(C) (D)		78,032	72,537
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	708,849	674,219
	オフ・バランス取引等項目	4,579	3,853
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	42,547	41,334
リスク・アセット等 計 (E)		755,976	719,406
自己資本比率(国内基準)(D)/(E)		10.32%	10.08%
TierI比率(国内基準)(A)/(E)		8.93%	8.86%

(注)1. 告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社は該当ありません。
2. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものとは、期限付劣後債務(契約時における償還期間が5年を超えるもの)及び期限付優先株です。

■自己資本の充実度に関する事項(第2条第3項第2号,第4条第3項第3号)

●信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

(単位:百万円)

オン・バランス項目	【単 体】		【連 結】	
	平成20年9月末	平成21年9月末	平成20年9月末	平成21年9月末
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	0	—
4. 国際決済銀行向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	3	1	3	1
7. 国際開発銀行向け	0	—	0	—
8. 地方公営企業等金融機構向け	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	46	32	46	32
10. 地方三公社向け	12	6	12	6
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	583	429	588	433
12. 法人等向け	15,350	14,104	15,027	13,811
13. 中小企業等向け及び個人向け	3,730	3,549	3,797	3,608
14. 抵当権付住宅ローン	1,775	1,752	1,775	1,752
15. 不動産取得等事業向け	4,069	4,556	4,069	4,556
16. 三月以上延滞等	160	246	165	252
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	340	293	340	293
19. 株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	693	576	693	576
21. 上記以外	1,227	1,090	1,832	1,642
22. 証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付けとする資産のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
合 計	27,994	26,639	28,353	26,968

(単位:百万円)

オフ・バランス項目	【単 体】		【連 結】	
	平成20年9月末	平成21年9月末	平成20年9月末	平成21年9月末
1. 任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	6	3	6	3
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	0	1	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	38	15	38	15
5. NIFまたはRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	14	6	14	6
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	112	122	112	122
9. 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売渡条件付購入	0	—	0	—
12. 派生商品取引	9	5	9	5
(1) 外為関連取引	8	5	8	5
(2) 金利関連取引	0	0	0	0
13. 長期決済期間取引	—	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
合 計	183	154	183	154

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項 目	【単 体】		【連 結】	
	平成20年9月末	平成21年9月末	平成20年9月末	平成21年9月末
基礎的手法	1,642	1,599	1,701	1,653

●総所要自己資本額

(単位:百万円)

項 目	【単 体】		【連 結】	
	平成20年9月末	平成21年9月末	平成20年9月末	平成21年9月末
総所要自己資本額	29,820	28,393	30,239	28,776

■信用リスクに関する事項(第2条第3項第3号,第4条第3項第4号)

●信用リスクに関するエクスポージャー区分ごとの期末残高(地域別・業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

平成20年9月末	単 体					連 結				
	エクスポージャー期末残高					エクスポージャー期末残高				
	貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞		貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞	
静岡県内	944,480	865,175	9,816	203	7,606	954,897	859,332	9,816	203	7,987
静岡県外	359,955	109,489	207,039	78	60	360,640	109,489	207,039	78	60
国内計	1,304,436	974,665	216,856	282	7,666	1,315,537	968,822	216,856	282	8,047
国外計	16,379	—	15,536	—	—	16,379	—	15,536	—	—
地域別合計	1,320,815	974,665	232,392	282	7,666	1,331,916	968,822	232,392	282	8,047
製造業	178,854	176,298	1,352	56	1,145	178,854	176,298	1,352	56	1,145
農業	3,243	3,243	—	—	—	3,243	3,243	—	—	—
林業	106	106	—	—	—	106	106	—	—	—
漁業	697	697	—	—	—	697	697	—	—	—
鉱業	2,955	2,955	—	—	—	2,955	2,955	—	—	—
建設業	67,869	67,026	350	29	462	67,869	67,026	350	29	462
電気・ガス・熱供給・水道業	7,511	7,443	—	68	—	7,511	7,443	—	68	—
情報通信業	3,800	3,757	—	—	43	3,800	3,757	—	—	43
運輸業	52,246	39,067	12,863	4	310	52,246	39,067	12,863	4	310
卸・小売業	114,380	112,987	500	35	856	114,380	112,987	500	35	856
金融・保険業	192,044	61,647	76,912	79	2,256	184,655	53,573	76,912	79	2,256
不動産業	159,084	156,915	671	1	1,495	159,084	156,915	671	1	1,495
各種サービス業	128,915	125,451	1,368	6	738	128,923	125,451	1,368	6	747
国・地方公共団体	183,581	45,203	138,371	—	—	183,581	45,203	138,371	—	—
個人	172,219	171,863	—	—	356	174,822	174,093	—	—	729
その他	53,303	—	—	—	—	69,182	—	—	—	—
業種別合計	1,320,815	974,665	232,392	282	7,666	1,331,916	968,822	232,392	282	8,047
1年以下	340,725	299,396	18,727	227	4,597	339,964	298,635	18,727	227	4,597
1年超3年以下	179,840	104,312	74,834	49	643	177,847	102,319	74,834	49	643
3年超5年以下	167,371	99,909	66,571	5	884	164,281	96,819	66,571	5	884
5年超7年以下	73,480	46,219	27,106	—	154	73,480	46,219	27,106	—	154
7年超10年以下	95,856	79,647	15,974	—	234	95,856	79,647	15,974	—	234
10年超	371,924	341,640	29,177	—	1,106	371,924	341,640	29,177	—	1,106
期間の定めのないもの	91,616	3,540	—	—	43	108,560	3,540	—	—	424
残存期間別合計	1,320,815	974,665	232,392	282	7,666	1,331,916	968,822	232,392	282	8,047

※貸出金等は、貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス取引です。

(単位:百万円)

平成21年9月末	単 体					連 結				
	エクスポージャー期末残高					エクスポージャー期末残高				
	貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞		貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞	
静岡県内	932,013	870,751	3,336	143	9,871	941,751	865,411	3,336	143	10,417
静岡県外	361,369	107,916	230,270	21	431	361,820	107,916	230,270	21	431
国内計	1,293,383	978,668	233,607	164	10,302	1,303,571	973,328	233,607	164	10,849
国外計	16,372	—	16,105	—	—	16,372	—	16,105	—	—
地域別合計	1,309,755	978,668	249,713	164	10,302	1,319,944	973,328	249,713	164	10,849
製造業	184,196	181,628	1,253	27	1,286	184,196	181,628	1,253	27	1,286
農業、林業	1,138	1,138	—	—	—	1,138	1,138	—	—	—
漁業	782	782	—	—	—	782	782	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,654	1,301	—	—	353	1,654	1,301	—	—	353
建設業	61,660	59,898	350	38	1,372	61,660	59,898	350	38	1,372
電気・ガス・熱供給・水道業	7,525	7,484	—	40	—	7,525	7,484	—	40	—
情報通信業	3,609	3,609	—	—	—	3,609	3,609	—	—	—
運輸業、郵便業	61,432	48,352	12,950	—	129	61,432	48,352	12,950	—	129
卸売業、小売業	116,563	113,446	400	28	2,686	116,563	113,446	400	28	2,686
金融・保険業	130,666	54,021	68,159	20	17	129,800	52,705	68,159	20	17
不動産業、物品賃貸業	199,722	197,795	300	4	1,621	193,729	191,803	300	4	1,621
各種サービス業	104,552	100,171	852	4	2,502	104,552	100,171	852	4	2,502
国・地方公共団体	224,101	42,420	165,446	—	—	224,101	42,420	165,446	—	—
個人	166,948	166,616	—	—	332	169,463	168,584	—	—	879
その他	45,199	—	—	—	—	59,730	—	—	—	—
業種別合計	1,309,755	978,668	249,713	164	10,302	1,319,944	973,328	249,713	164	10,849
1年以下	303,046	272,849	20,851	149	5,218	302,499	272,301	20,851	149	5,218
1年超3年以下	130,474	99,887	28,975	15	1,595	128,401	97,815	28,975	15	1,595
3年超5年以下	222,728	96,393	126,128	—	206	220,008	93,673	126,128	—	206
5年超7年以下	69,463	47,520	21,532	—	410	69,463	47,520	21,532	—	410
7年超10年以下	144,319	110,274	32,056	—	1,988	144,319	110,274	32,056	—	1,988
10年超	369,350	348,336	20,169	—	844	369,350	348,336	20,169	—	844
期間の定めのないもの	70,372	3,406	—	—	38	85,901	3,406	—	—	584
残存期間別合計	1,309,755	978,668	249,713	164	10,302	1,319,944	973,328	249,713	164	10,849

(注)1.貸出金等は、貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス取引です。

2.日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

● 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

単 体	平成20年9月末				平成21年9月末			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	4,447	3,973	4,447	3,973	4,118	3,473	4,118	3,473
個別貸倒引当金	9,085	8,224	9,085	8,224	10,291	8,571	10,291	8,571
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—

連 結	平成20年9月末				平成21年9月末			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	4,871	4,476	4,871	4,476	4,528	3,932	4,528	3,932
個別貸倒引当金	10,031	9,260	10,031	9,260	11,359	9,681	11,359	9,681
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—

● 個別貸倒引当金の地域別・業種別内訳

(単位:百万円)

平成20年9月末	単 体				連 結			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
静岡県内	8,843	7,997	8,843	7,997	9,789	9,033	9,789	9,033
静岡県外	241	227	241	227	241	227	241	227
国内計	9,085	8,224	9,085	8,224	10,031	9,260	10,031	9,260
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	9,085	8,224	9,085	8,224	10,031	9,260	10,031	9,260
製造業	1,423	1,311	1,423	1,311	1,504	1,331	1,504	1,331
農業	—	—	—	—	—	—	—	—
林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業	312	449	312	449	321	449	321	449
建設業	2,676	2,428	2,676	2,428	2,676	2,446	2,676	2,446
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	0	0	0	0
運輸業	158	158	158	158	158	158	158	158
卸・小売業	945	773	945	773	988	797	988	797
金融・保険業	2,254	1,353	2,254	1,353	2,254	1,353	2,254	1,353
不動産業	299	433	299	433	299	433	299	433
各種サービス業	884	1,198	884	1,198	1,019	1,380	1,019	1,380
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	98	85	98	85	598	710	598	710
その他	31	32	31	32	208	197	208	197
業種別合計	9,085	8,224	9,085	8,224	10,031	9,260	10,031	9,260

(単位:百万円)

平成21年9月末	単 体				連 結			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
静岡県内	9,997	8,430	9,997	8,430	11,065	9,539	11,065	9,539
静岡県外	293	141	293	141	293	141	293	141
国内計	10,291	8,571	10,291	8,571	11,359	9,681	11,359	9,681
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	10,291	8,571	10,291	8,571	11,359	9,681	11,359	9,681
製造業	—	1,178	—	1,178	—	1,199	—	1,199
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	395	—	395	—	395	—	395
建設業	—	2,718	—	2,718	—	2,749	—	2,749
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	1	—	1	—	1	—	1
運輸業、郵便業	—	63	—	63	—	63	—	63
卸売業、小売業	—	2,465	—	2,465	—	2,607	—	2,607
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	480	—	480	—	480	—	480
各種サービス業	—	1,156	—	1,156	—	1,321	—	1,321
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	—	74	—	74	—	707	—	707
その他	—	36	—	36	—	154	—	154
業種別合計	—	8,571	—	8,571	—	9,681	—	9,681

※日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

●業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

平成20年9月末	【単 体】	【連 結】
製造業	—	—
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	—
卸・小売業	—	—
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	20
その他	—	0
業種別計	—	22

(単位:百万円)

平成21年9月末	【単 体】	【連 結】
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	9
その他	—	0
業種別計	—	9

※日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

●リスクウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位:百万円)

項 目	【単 体】				【連 結】			
	平成20年9月末		平成21年9月末		平成20年9月末		平成21年9月末	
	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり
0%	270,125	—	304,479	—	270,125	—	304,479	—
10%	35,843	—	26,757	—	35,843	—	26,757	—
20%	75,841	5,326	55,350	7,121	76,525	5,326	55,801	7,121
35%	126,792	—	125,169	—	126,792	—	125,169	—
50%	8,748	28,200	7,872	27,651	9,003	28,200	8,000	27,651
75%	120,426	—	115,225	—	122,657	—	117,194	—
100%	508,682	11,718	494,939	6,377	516,488	11,718	501,575	6,377
150%	1,975	—	2,865	—	2,101	—	2,897	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,148,437	45,245	1,132,659	41,150	1,159,538	45,245	1,141,876	41,150

■信用リスク削減手法に関する事項(第2条第3項第4号,第4条第3項第5号)

(単位:百万円)

項 目	【単 体】		【連 結】	
	平成20年9月末	平成21年9月末	平成20年9月末	平成21年9月末
現金及び自行預金	25,712	26,143	25,712	26,143
金	—	—	—	—
適格債券	24,000	20,000	24,000	20,000
適格株式	2,324	2,734	2,324	2,734
適格投資信託	—	—	—	—
適格金融資産担保合計	52,037	48,877	52,037	48,877
適格保証	136,443	168,074	136,443	168,074
適格クレジットデリバティブ	—	—	—	—
適格保証・適格クレジット デリバティブ合計	136,443	168,074	136,443	168,074

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(第2条第3項第5号,第4条第3項第6号)

連結子会社においては、派生商品取引及び長期決済期間取引はありません。従いまして、本項目の記載事項は、単体・連結ともに同様です。

●与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

●グロス再構築コスト及びグロスのアドオンの額

(単位:百万円)

項 目	平成20年9月末	平成21年9月末
グロス再構築コスト	180	102
グロスのアドオン	84	60

●担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位:百万円)

項目	平成20年9月末		平成21年9月末	
	信用リスク削減手法効果考慮前	信用リスク削減手法効果考慮後	信用リスク削減手法効果考慮前	信用リスク削減手法効果考慮後
派生商品取引	282	282	167	167
外国為替関連取引	227	227	152	152
金利関連取引	54	54	15	15
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引	—	—	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—

●信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の額

(単位:百万円)

項目	平成20年9月末	平成21年9月末
現金及び自行預金	—	—
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	—	—

■銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項(第2条第3項第8号,第2条第3項第9号)

●貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

項目	【単 体】				【連 結】			
	平成20年9月末		平成21年9月末		平成20年9月末		平成21年9月末	
	貸借対照表計上額	時 価						
上場株式等エクスポージャー	15,765	15,765	13,449	13,449	15,868	15,868	13,529	13,529
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャー	2,019	2,019	1,909	1,909	1,949	1,949	1,817	1,817
合 計	17,785	17,785	15,358	15,358	17,818	17,818	15,346	15,346

※投資信託等のファンドに含まれる出資等または株式等エクスポージャーは上記記載から除いております。

●子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

項目	【単 体】	
	平成20年9月末	平成21年9月末
子会社・子法人等	107	129
関連法人等	—	—
合 計	107	129

●売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

項目	【単 体】		【連 結】	
	平成20年9月末	平成21年9月末	平成20年9月末	平成21年9月末
売却損益額	545	197	545	197
償却額	1,813	110	1,813	110

※投資信託等のファンドに含まれる出資等または株式等エクスポージャーは上記記載から除いております。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

項目	【単 体】		【連 結】	
	平成20年9月末	平成21年9月末	平成20年9月末	平成21年9月末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	▲682	1,857	▲609	1,862

※投資信託等のファンドに含まれる出資等または株式等エクスポージャーは上記記載から除いております。

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

当行及び当行グループにおいて、該当ありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額(第2条第3項第9号,第4条第3項第10号)

当行及び当行グループにおいて、該当ありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済価値の増減

(第2条第3項第10号,第4条第3項第11号)

連結子会社においては、当行グループに与える影響が軽微なことから、金利リスク量を計測しておりません。

(単位:百万円)

項目	平成20年9月末	平成21年9月末
VaR	10,169	12,520
10BPV	▲1,130	▲1,275
アウトライヤー基準による銀行勘定の金利リスク量	▲5,512	▲8,456

※VaRは、分散共分散法を用いて、信頼区間99%、保有期間240日、観測期間1年で計測した金利のVaRです。

※他通貨については、円換算の上計測しております。

法定開示項目一覧(索引)

◆銀行法施行規則(第19条の2)(単体ベース)

1. 銀行の概況及び組織に関する事項
 - 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項……………P36
2. 銀行の主要な業務に関する事項
 - イ. 直近の中間事業年度における事業の概況……………P8
 - ロ. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標……………P8
 - ハ. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標
 - (1) 主要な業務の状況を示す指標
 - ① 業務粗利益及び業務粗利益率……………P21
 - ② 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支……………P21
 - ③ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘……………P22、P35
 - ④ 受取利息及び支払利息の増減……………P23
 - ⑤ 総資産経常利益率及び純資産経常利益率……………P35
 - ⑥ 総資産中間純利益率及び純資産中間純利益率……………P35
 - (2) 預金に関する指標
 - ① 預金科目別平均残高……………P24
 - ② 定期預金残存期間別残高……………P25
 - (3) 貸出金等に関する指標
 - ① 貸出金科目別平均残高……………P26
 - ② 貸出金残存期間別残高……………P26
 - ③ 担保の種類別貸出金残高及び支払承諾見返額……………P27
 - ④ 使途別貸出金残高……………P28
 - ⑤ 業種別貸出金残高及び総額に占める割合……………P27
 - ⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び総額に占める割合……………P28
 - ⑦ 特定海外債権残高……………P28
 - ⑧ 預貸率……………P35
 - (4) 有価証券に関する指標
 - ① 商品有価証券の種類別平均残高……………P31
 - ② 有価証券の種類別残存期間別残高……………P30
 - ③ 有価証券の種類別平均残高……………P30
 - ④ 預証率……………P35
3. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項
 - イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書……………P16～P20
 - ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額……………P28
 - ① 破綻先債権
 - ② 延滞債権
 - ③ 3ヵ月以上延滞債権
 - ④ 貸出条件緩和債権

- ハ. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項……………P37～P42
 - ニ. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
 - ① 有価証券……………P32
 - ② 金銭の信託……………P32
 - ③ デリバティブ取引……………P33
 - ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額……………P28
 - ヘ. 貸出金償却の額……………P28
 - ト. 監査証明に関する事項……………P16
4. 重要事象等……………該当ありません

◆銀行法施行規則(第19条の3)(連結ベース)

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項
 - イ. 直近の中間事業年度における事業の概況……………P7
 - ロ. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標……………P7
 - ① 経常収益
 - ② 経常利益又は経常損失
 - ③ 中間純利益もしくは中間純損失又は当期純利益もしくは当期純損失
 - ④ 純資産額
 - ⑤ 総資産額
 - ⑥ 連結自己資本比率
2. 銀行及び子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項
 - イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書……………P9～P14
 - ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額……………P15
 - ① 破綻先債権
 - ② 延滞債権
 - ③ 3ヵ月以上延滞債権
 - ④ 貸出条件緩和債権
 - ハ. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項……………P37～P42
 - ニ. 事業の種類別セグメント情報……………P15
 - ホ. 監査証明に関する事項……………P9
3. 重要事象等……………該当ありません

◆金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(第7条)資産の査定公表……………P29